

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 28.3.9 第 190 回国会第 3 号

3 月 9 日（水）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・塩崎厚生労働大臣、高島内閣府副大臣、竹内厚生労働副大臣、とかしき厚生労働副大臣、三ッ林厚生労働大臣政務官、津島国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

中 島 克 仁君（民維ク）

- ・今春に取りまとめる「ニッポン一億総活躍プラン」で10年間のロードマップを作成するとのことであるが、10年後に介護離職ゼロの目標を達成させるとの理解でよいのか伺いたい。
- ・介護離職して、在宅介護を行っている者に対し、厚生労働省はどのような取組を行っているのか伺いたい。
- ・昨年の介護報酬のマイナス改定による介護事業所への影響について、厚生労働大臣の認識を伺いたい。

初 鹿 明 博君（民維ク）

- ・まつ毛エクステションの付け方を教える講師は美容師の免許取得者に限定すべきではないか。
- ・入れ墨彫り師について、医師法で規制するのではなく、別に法律を制定して規制すべきではないか。
- ・労働移動支援助成金を受給した企業の退職勧奨に人材サービス会社が関与していた場合、職業紹介事業の許可の取消し等のペナルティーを科すべきではないか。

柚 木 道 義君（民維ク）

- ・認知症の患者の列車事故に関する最高裁判決を踏まえて、厚生労働省は、認知症の患者が起こした損害に対する補償の在り方について関係省庁と連携して研究・検討を行うべきではないか。
- ・地域支援事業に移行する要支援者に対する地方公共団体の対応が決まっていない中で、軽度の要介護者に対する介護サービスの提供廃止は慎重に検討すべきではないか。

大 西 健 介君（民維ク）

- ・王子ホールディングスにおいて労働移動支援助成金の支給に関して違法な退職勧奨が行われていたとの指摘を受けて、厚生労働省は労働者の側に立った指導を行ったのか伺いたい。

- ・日本雇用創出機構という公的機関まがいの人材サービス会社が退職前に再就職先を確定させる人材ブリッジバンク事業を行っていることは、外部追出し部屋ではないか。
- ・いわゆるメンバーシップ型雇用が一般的である我が国の雇用慣行の下では、単なる能力不足を理由とする解雇は無効であることを確認したい。

西 村 智奈美君（民維ク）

- ・年少扶養控除の廃止に伴う保育料の算定の経過措置の廃止により保育料が引き上げられた世帯があることから、少なくとも全国調査を行うべきではないか。
- ・小規模保育等を担う人材を育成するのであれば、子育て支援員研修制度の期間、内容を充実させるべきではないか。
- ・保育士不足の緩和のために実施する教員OBを認定こども園で働けるようにする経過措置はいつまで実施するのか。

山 尾 志桜里君（民維ク）

- ・平成28年2月29日の予算委員会における「保育園落ちた日本死ね!!!」とのインターネットへの投稿についての内閣総理大臣の「本当に起きていることなのか確認しようがない」との答弁は不適切だと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・平成13年まで把握していた認可外保育施設に入所している児童も含めた待機児童数を再度把握、公表すべきではないか。
- ・子ども・子育て支援の充実のうちまだ財源が確保されていない3,000億円の財源確保と消費税の軽減税率とは、どちらを優先させるべきと考えているか、厚生労働大臣の所見を伺いたい。

牧 原 秀 樹君（自民）

- ・所得や貧困率に地域差がある現状においてこれらのデータを子育て支援等にどのように活用しているのか伺いたい。
- ・介護を魅力ある職場にしていけるため、賃金の改善以外にどのような対策を行っていくか。

白須賀 貴 樹君（自民）

- ・口腔がんなど早期治療により患者の予後が大きく異なるがんの早期発見に向けてどのような取組を進めていくのか。

古 屋 範 子君（公明）

- ・高齢者の虐待防止のために不可欠な介護人材の確保に向けた支援策の具体的内容について伺いたい。
- ・保育施設における事故の原因分析と再発防止策について専門家を交えて検討する場を国が設けるべきではないか。
- ・児童養護施設退所者が生活保護を受けている家庭に戻る際に収入認定されてしまう在留時に貯蓄されていた児童手当について、収入認定されないよう対策を行うべきではないか。

堀 内 照 文君（共産）

- ・小規模保育事業等を卒園した3歳児の受入れ先が課題と

なっているが、各自治体がより一層責任を持って連携施設の確保等に努めるべきではないか。

- ・人手不足が指摘される保育士については、さらなる処遇の改善のみならず、人員の配置基準についても保育の実態に合った見直しが必要ではないか。
- ・乳幼児が少ない朝夕の時間帯は保育士配置基準を緩和しているが、安全な保育の質が確保できないのではないか。

浦 野 靖 人君（おおさか）

- ・児童相談所全国共通ダイヤル「189」の音声ガイダンスは早急に短縮等の改善を行うべきと考えるが、具体的な実施時期を伺いたい。
- ・子育て世代包括支援センターを設置している市町村が少ない原因として設置根拠が法定化されていないことが考えられるが、他にどのような理由があるのか伺いたい。
- ・待機児童問題を抜本的に解消するため、人口の分散を図るとともに、市町村域を越えた保育所の利用を促進すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

重 徳 和 彦君（結集）

- ・行方不明となった認知症の患者であっても、個別の事情によっては、監督義務を問われ、家族が損害賠償責任を負うことがあり得るのか伺いたい。
- ・家族が安心して介護を行うことができるよう、認知症の患者に対する家族の監督義務の有無の判断基準について、厚生労働省は一定のガイドラインを示すべきではないか。

2 雇用保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第9号）

介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案（中島克仁君外8名提出、衆法第12号）

- ・塩崎厚生労働大臣及び提出者山尾志桜里君（民維）からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。